

人口ビジョン（骨子案）

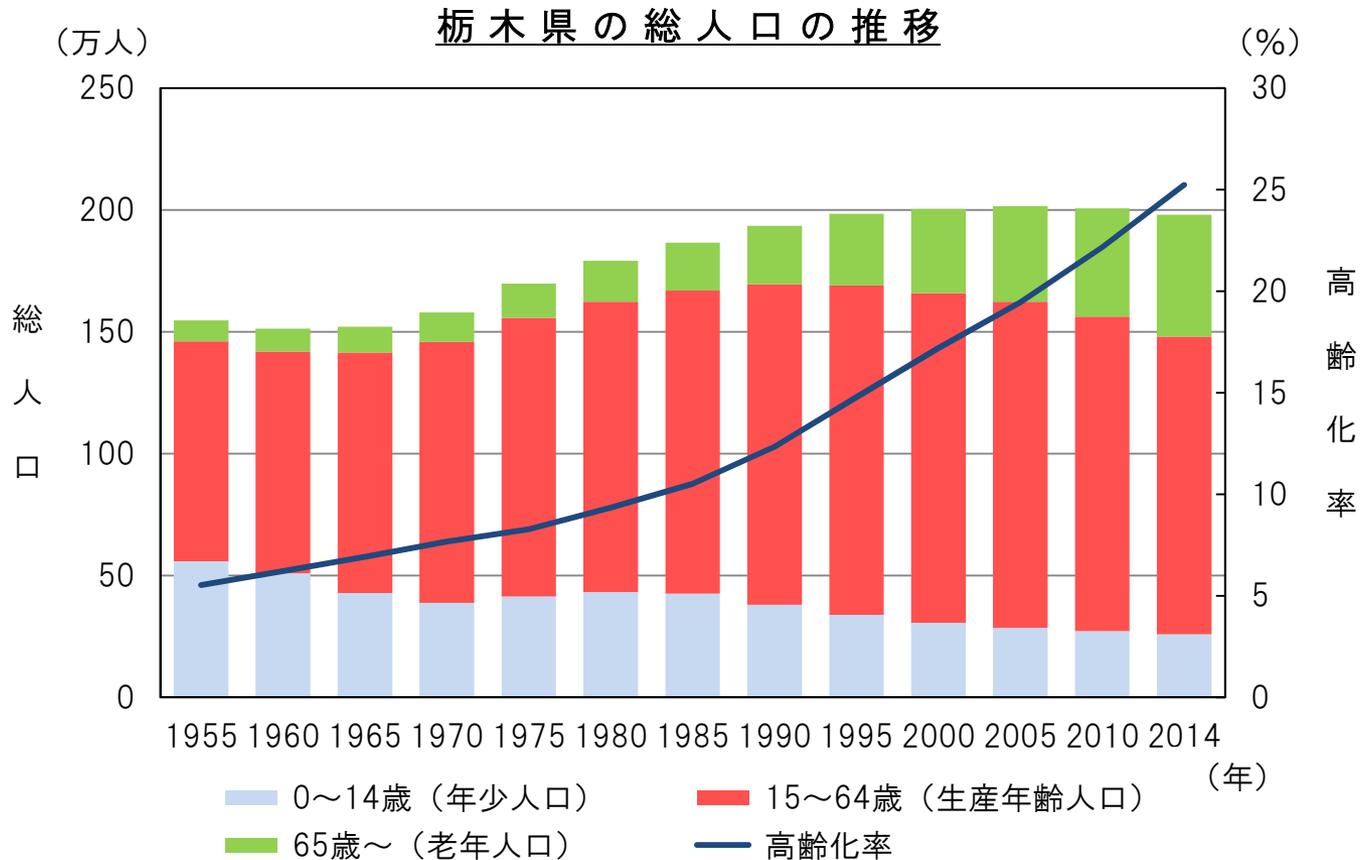
参 考 資 料

栃木県総合政策部総合政策課

I 人口の現状分析

1-① 人口推移：総人口

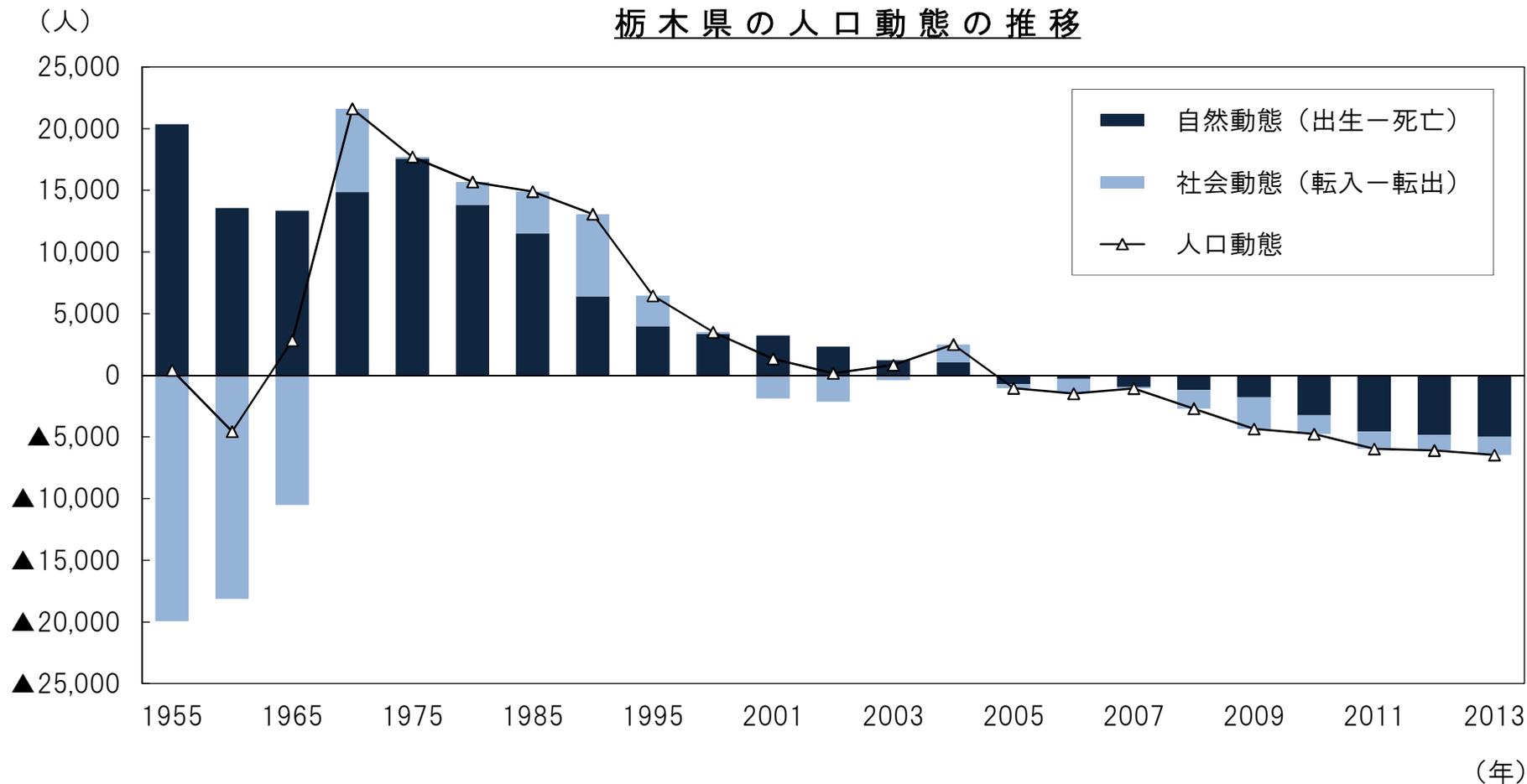
- 総人口は、平成17年（2005年）の約202万人をピークに減少に転じ、平成26年（2014年）は約198万人
- 高齢化率は、平成20年（2008年）に超高齢社会の水準の21%を上回り、平成26年（2014年）は約25%まで増加



資料：総務省「国勢調査」
栃木県「平成26年栃木県の人口」

1-② 人口推移：人口動態

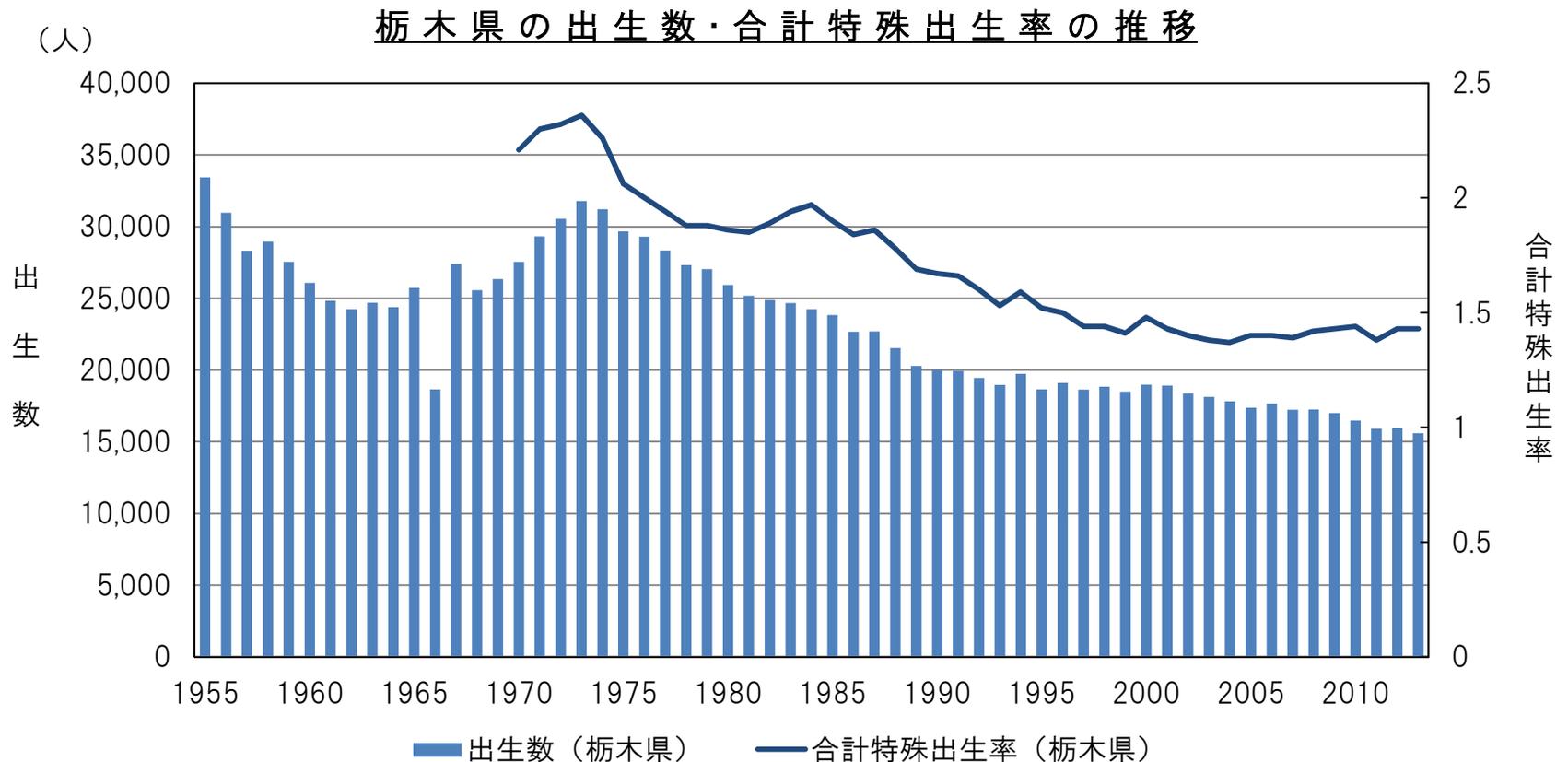
➤ 人口動態は、平成17年（2005年）に、少子化の進行に伴い自然動態が減少に、若い世代の県外への転出の増加に伴い社会動態が転出超過に転じた。



資料：厚生労働省「人口動態統計」
総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2-① 人口の動向分析：自然動態

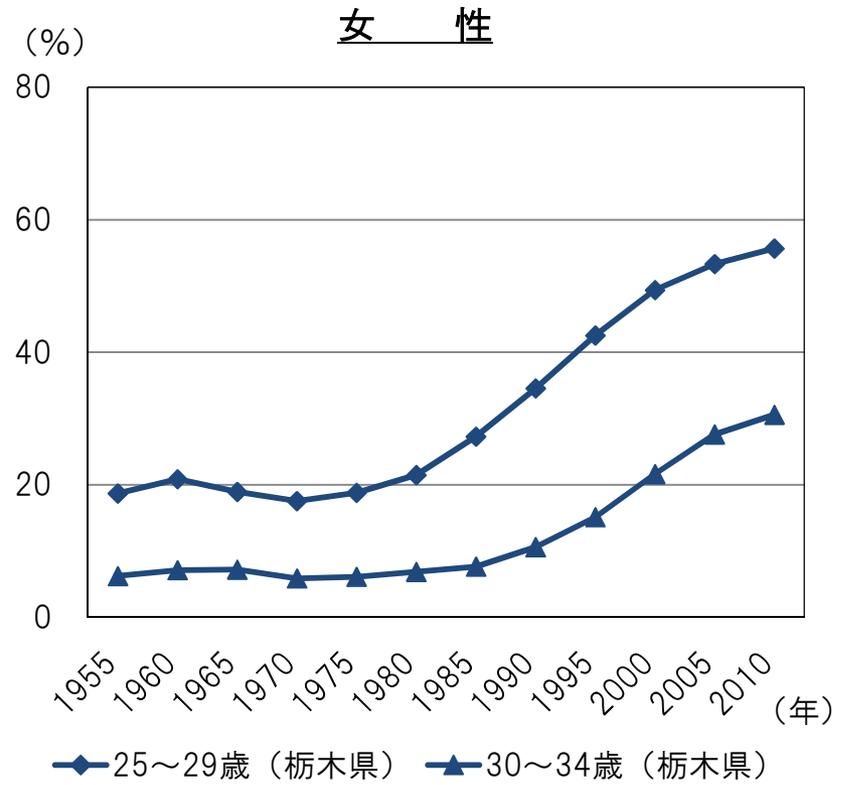
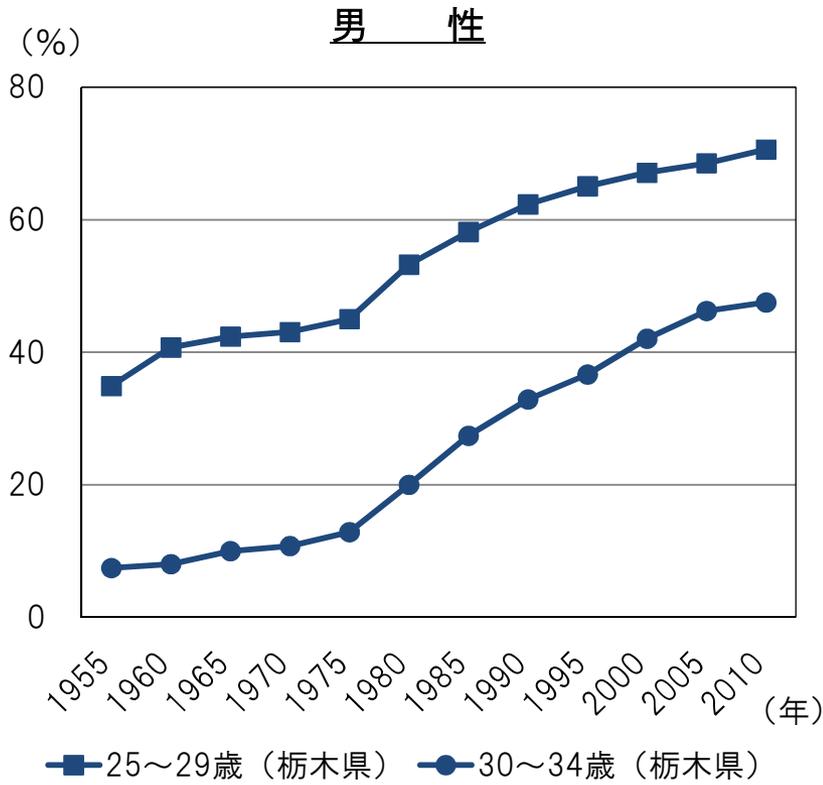
- 合計特殊出生率は、昭和48年（1973年）の2.36をピークに低下し、近年は1.40前後で推移
- 合計特殊出生率の低下要因は、未婚率の上昇と夫婦の子ども数の減少



2-① 人口の動向分析：自然動態

- 未婚率は、昭和45年（1970年）以降、男女とも上昇傾向が続いており、晩婚化（非婚化）が進行

栃木県の年齢別未婚率の推移

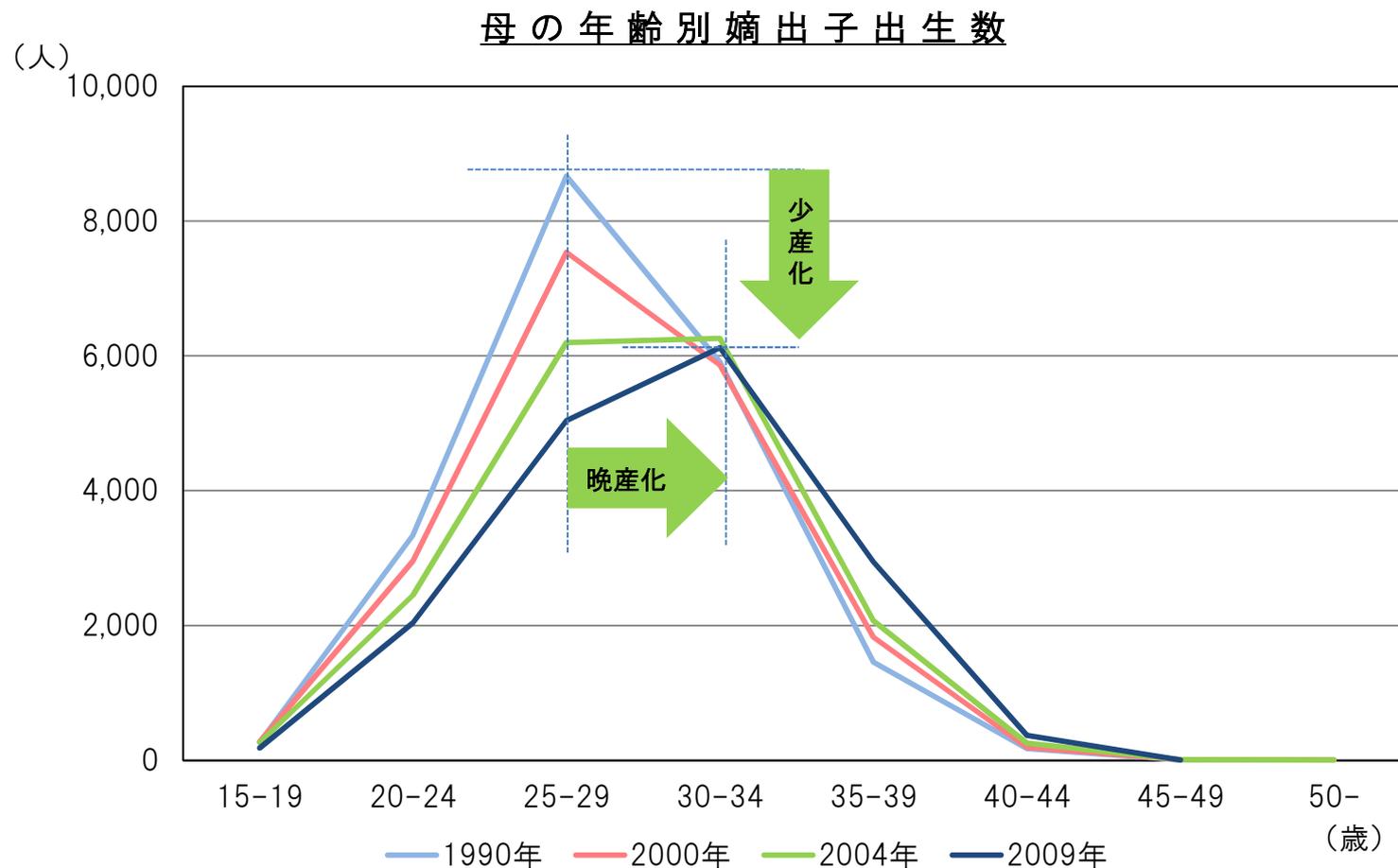


※ 不詳を除く。

資料：総務省「国勢調査」

2-① 人口の動向分析：自然動態

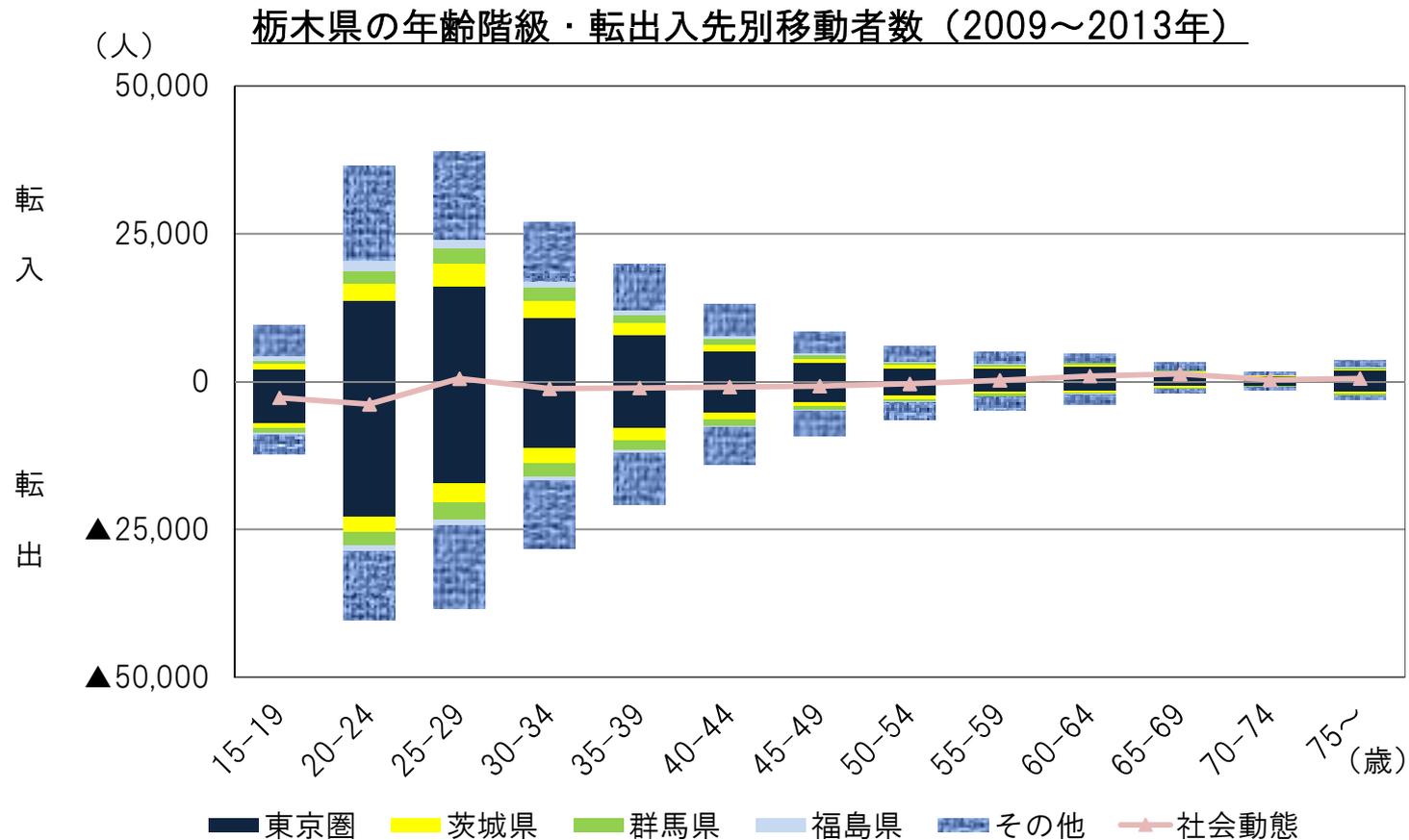
➤ 夫婦の子どもの数（出生数）は減少するとともに、晩産化が進行



資料：厚生労働省「人口動態特殊統計」

2-② 人口の動向分析：社会動態

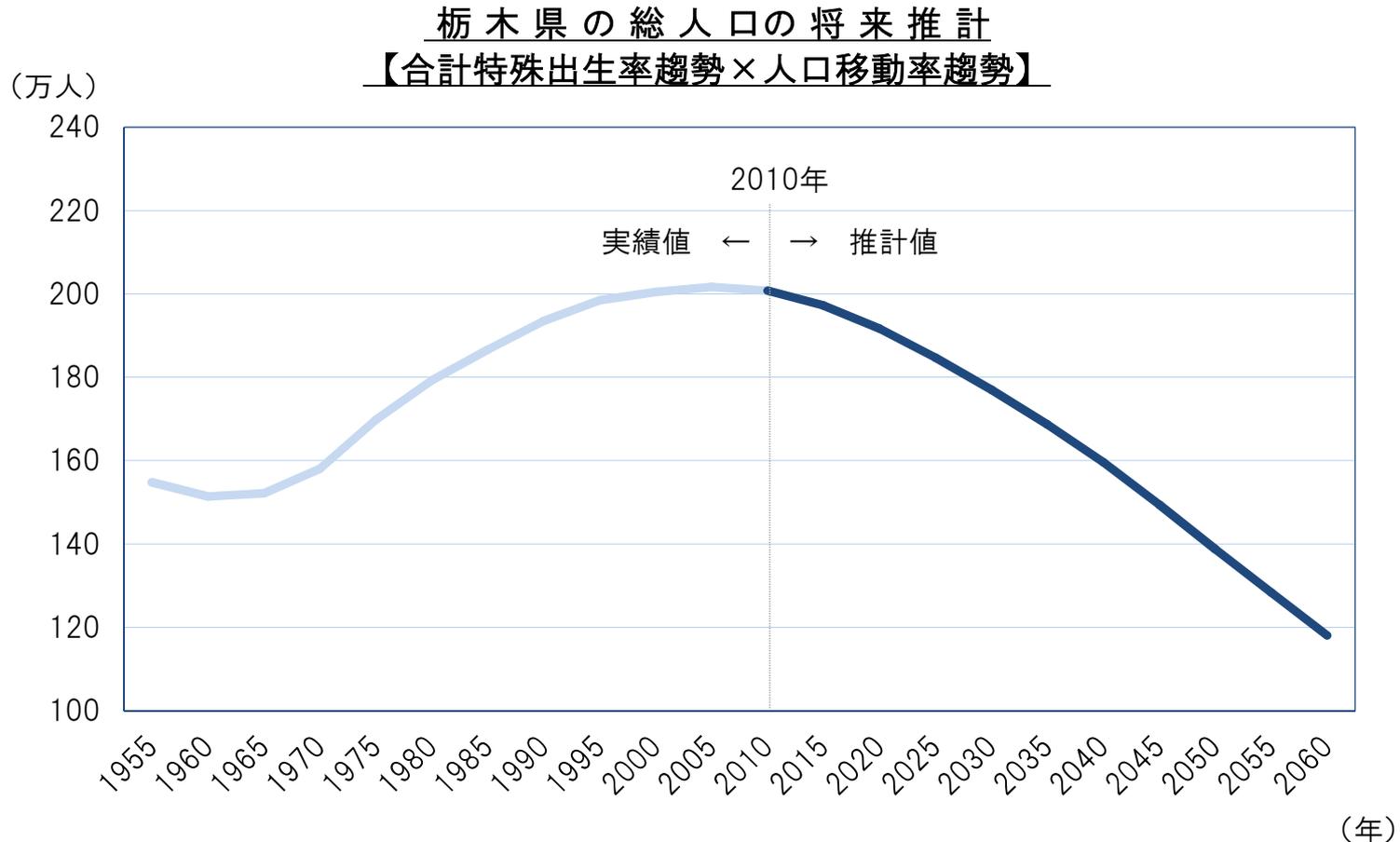
- 15-19歳及び20-24歳の若い世代の東京圏（東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県）への転出超過が大きく、大学等の高等教育機関への進学や大学卒業後の就職を契機としたものと推測



資料：総合政策部総合政策課集計

3 人口の将来推計（合計特殊出生率趨勢×人口移動率趨勢）

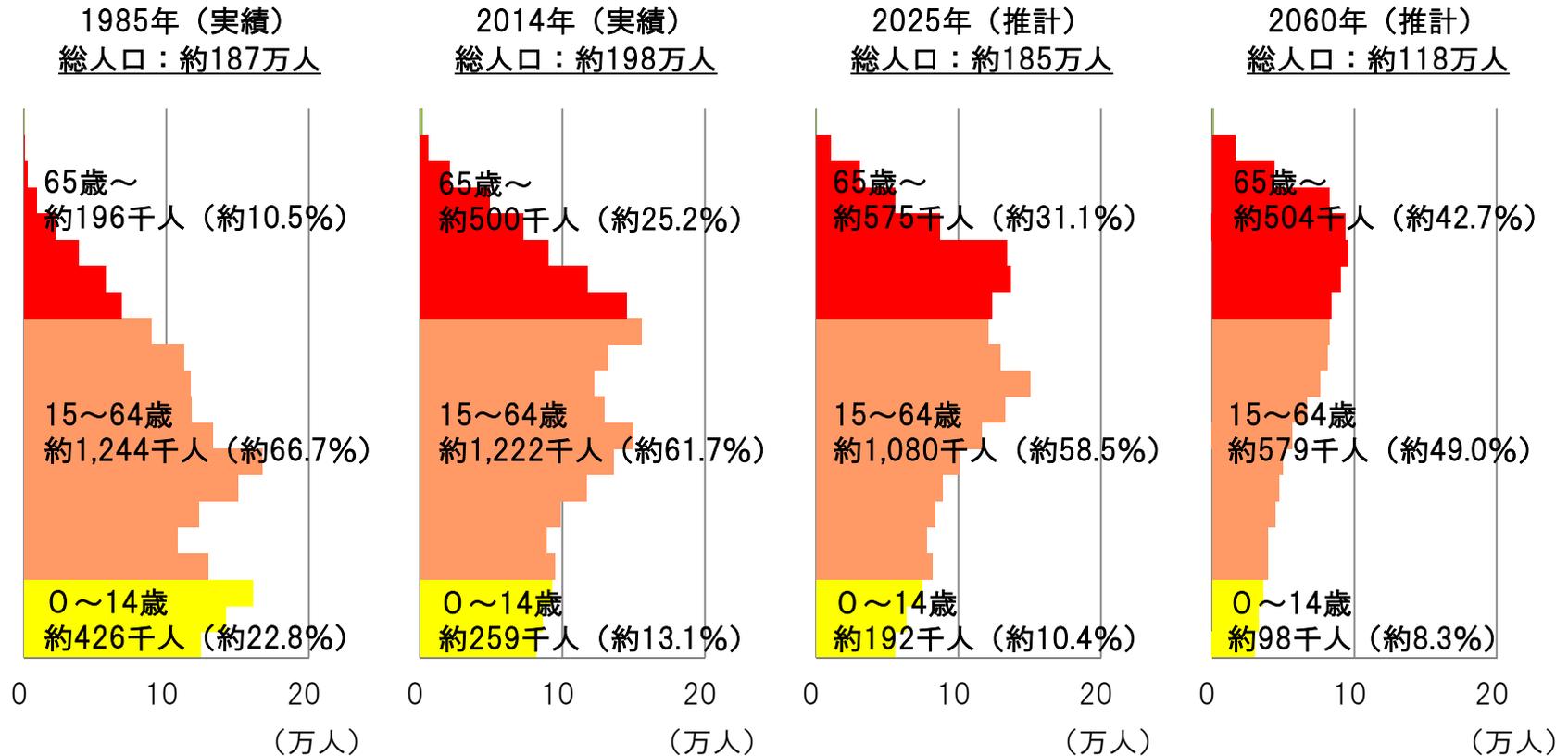
- 今後も、現在の少子高齢化や人口移動の傾向が継続すると、人口減少は加速度的に進行し、総人口は平成72年（2060年）には120万人を下回る見通し



4 人口減少が社会・経済に与える影響：高齢化

- 高齢化率は、平成72年（2060年）には約43%に達し、高齢者1人を現役世代（15-64歳）約1.1人で支える社会となる見通し

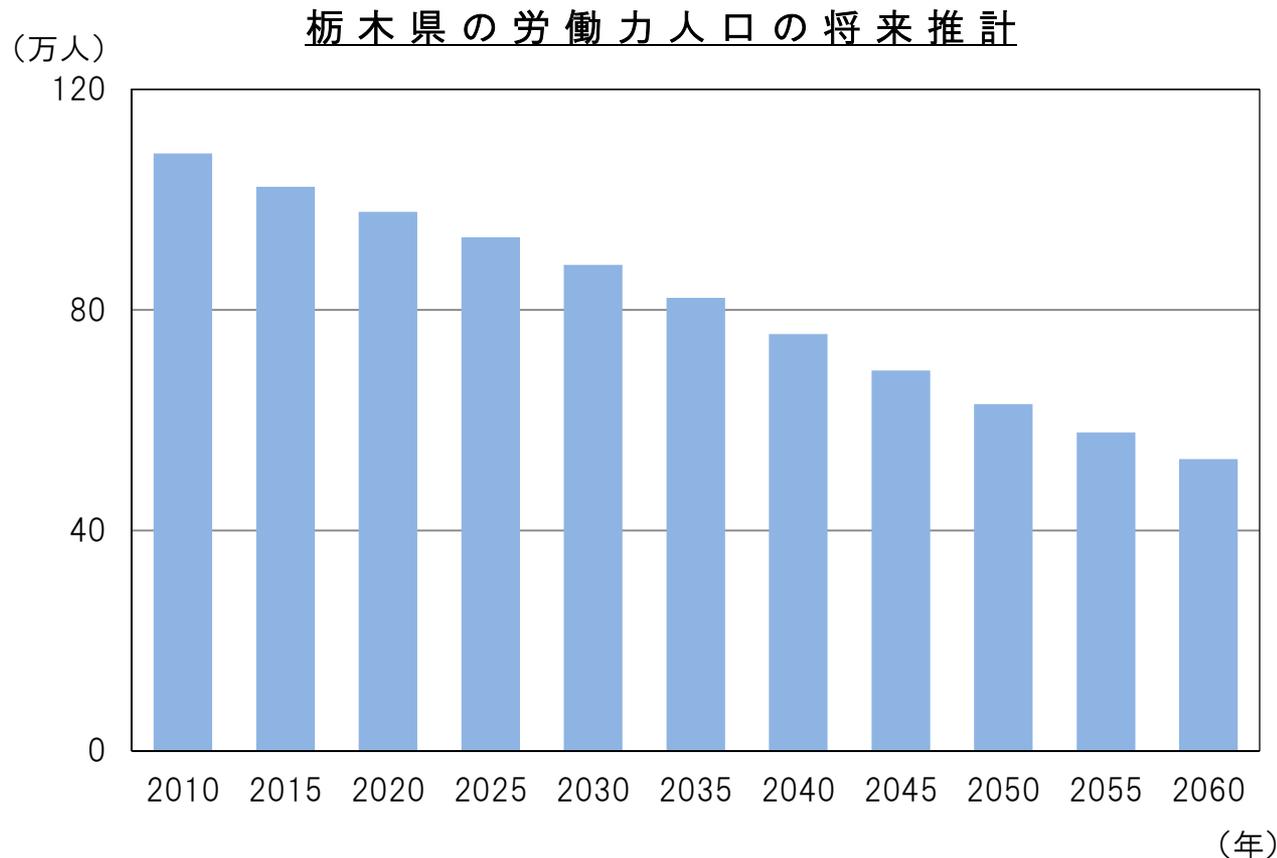
栃木県の人口ピラミッドの変化



資料：総務省「昭和60年国勢調査」
栃木県「平成26年栃木県の人口」
総合政策部総合政策課推計

4 人口減少が社会・経済に与える影響：労働力人口

- 若者や女性、高齢者等の労働参加が進まない場合、労働力人口は平成22年（2010年）を基準に、平成37年（2025年）には約14%、平成72年（2060年）には約51%減少し、経済規模の縮小等が懸念

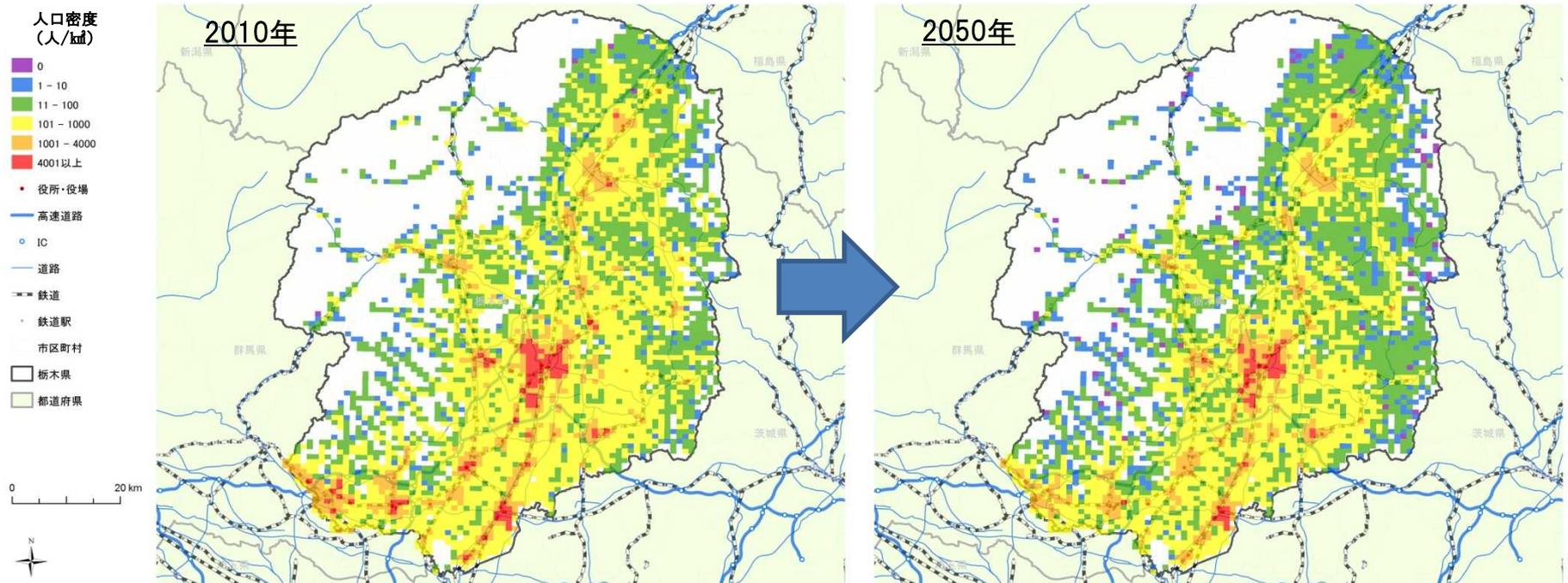


資料：総合政策部総合政策課推計

4 人口減少が社会・経済に与える影響：地域社会

- 中山間地域においては、耕作放棄地や未整備森林の増大、都市部においては空き家の増加・荒廃などが懸念
- 教育環境や移動手段、医療・介護等の住民サービスの提供体制の確保も課題

総人口分布推計図（2010年→2050年）
【合計特殊出生率趨勢×人口移動率趨勢】



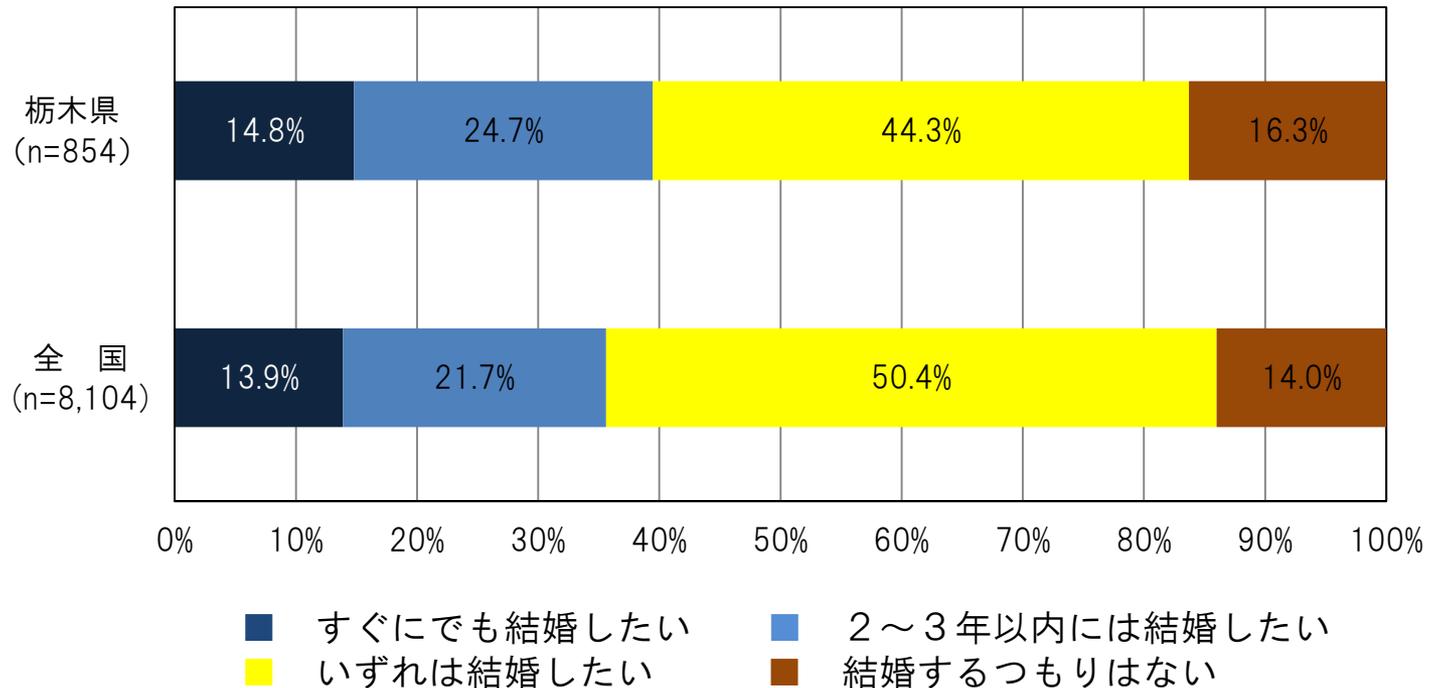
資料：総合政策部総合政策課推計

II 人口の将来展望

1-① 結婚・出産・子育てに関する県民意識：未婚者の結婚意思

➤ 未婚者のうちの80%以上の者が結婚の意思あり

20・30歳代の未婚者の結婚意思（栃木県・全国）

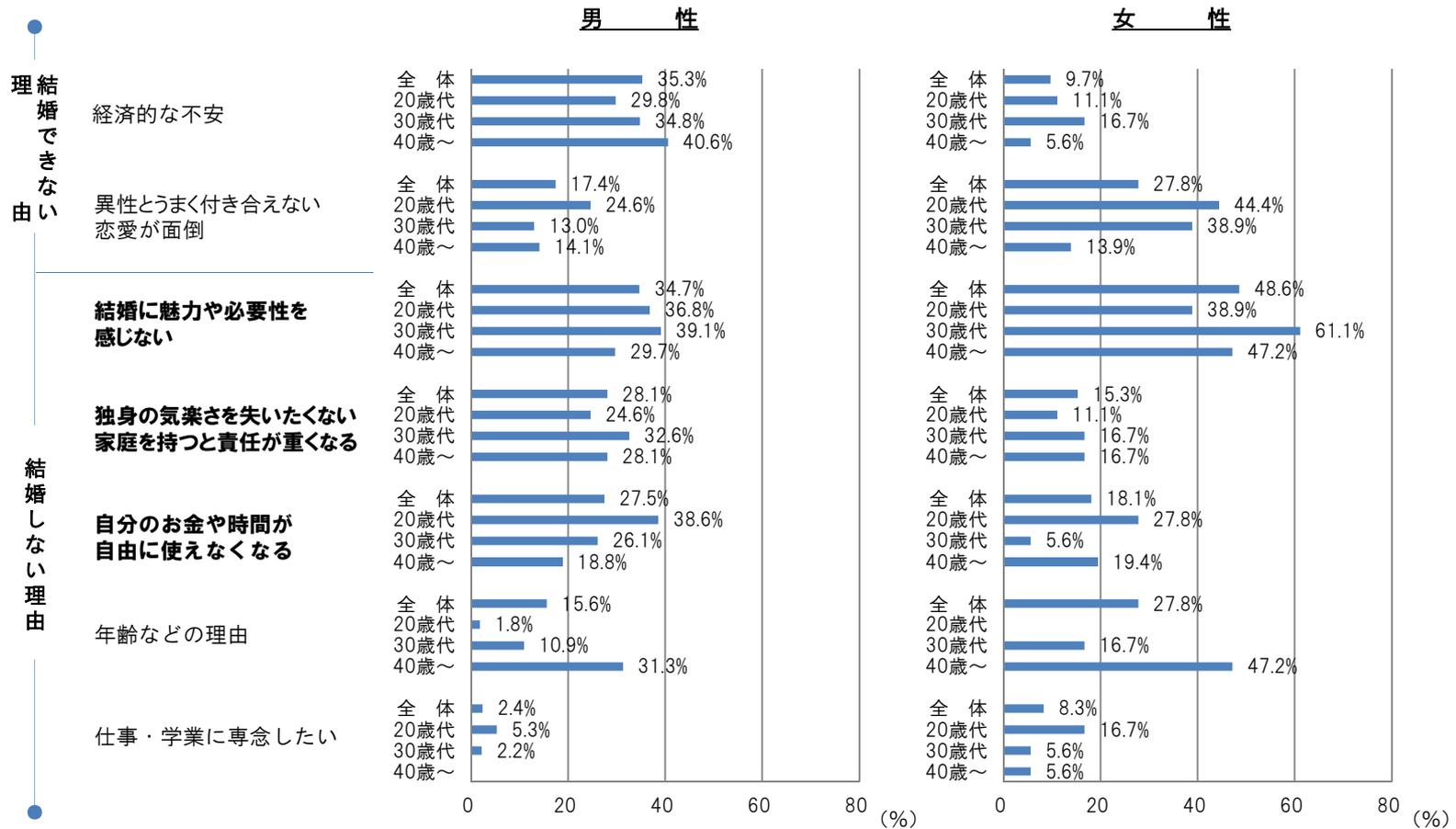


資料：栃木県「これからの“とちぎ”づくりに関する県民意識調査」
内閣府「平成22年度結婚・家族形成に関する調査報告書」

1-① 結婚・出産・子育てに関する県民意識：未婚者の結婚意思

➤ 20・30歳代の未婚者の結婚を望まない主な理由には、「結婚の必要性がない」や「お金や時間が不自由になる」などもあり

結婚を望まない理由



資料：栃木県「これからの“とちぎ”づくりに関する県民意識調査」

1-① 結婚・出産・子育てに関する県民意識：夫婦の理想・予定子ども人数

- 夫婦の理想の子どもの人数は2.46人、予定する子どもの人数は1.87人
- 未婚者の理想の子どもの人数は2.34人

理想と予定の平均子ども的人数（栃木県・全国）

| 区 分 | 既婚女性 (50歳未満) | | 未婚女性 (35歳未満) |
|-----|-----------------|------|-----------------|
| | 理 想 | 予 定 | 理 想 |
| 栃木県 | 2.46 | 1.87 | 2.34 |
| 全 国 | 2.42 | 2.07 | 2.12 |

※ 栃木県の調査対象者は20歳以上、全国の調査対象者は18歳以上

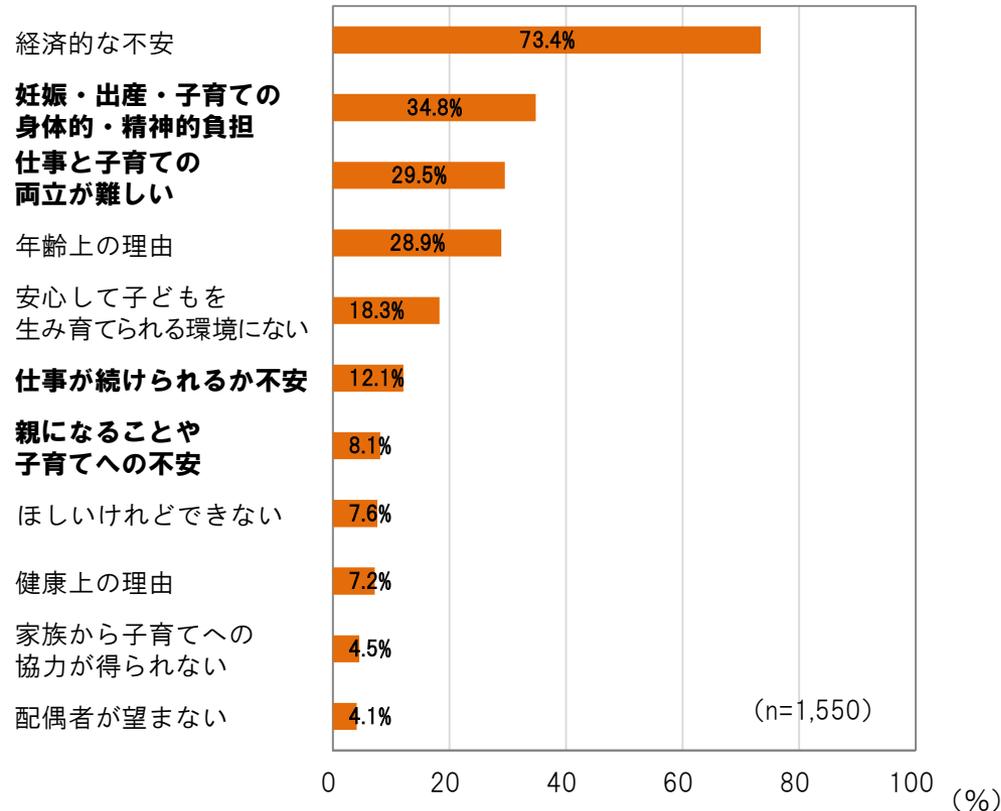
資料：栃木県「これからの“とちぎ”づくりに関する県民意識調査」
国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査（夫婦・独身者）」

1-① 結婚・出産・子育てに関する県民意識：夫婦の理想・予定子ども人数

- 理想・予定子ども人数の乖離の主な理由には、「身体的・精神的負担」や「仕事と子育ての両立が困難」などもあり

理想とする子どもの人数をもてない理由（全体）

（複数回答）

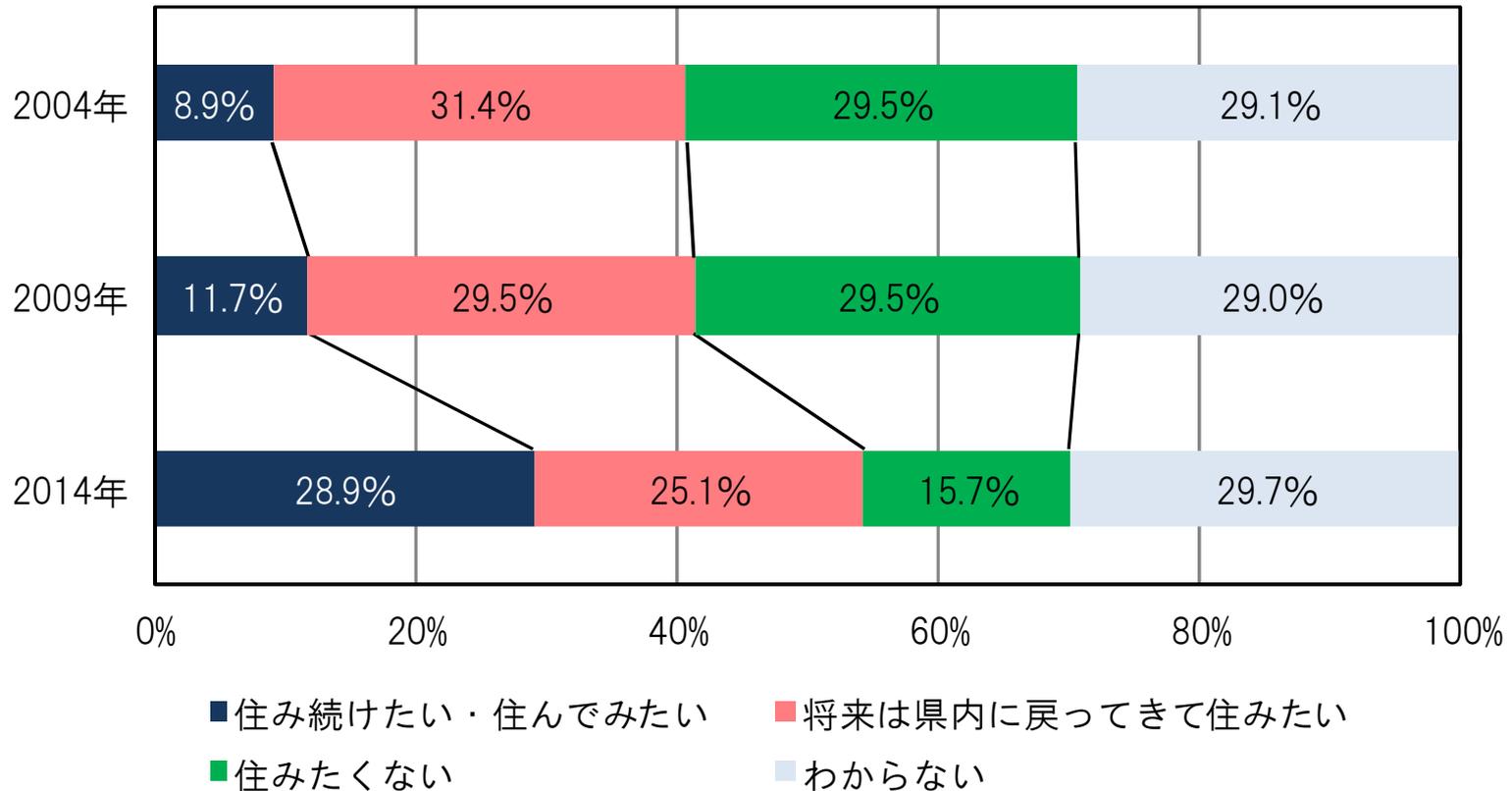


資料：栃木県「これからの“とちぎ”づくりに関する県民意識調査」

1-② 定住に関する県民意識

- 県内の高校生の約54%が栃木県に「住み続けたい」・「将来は戻ってきて、住みたい」との意向

県内の高校生の栃木県への居留意向



資料：栃木県「これからの“とちぎ”づくりに関する若者意向調査」

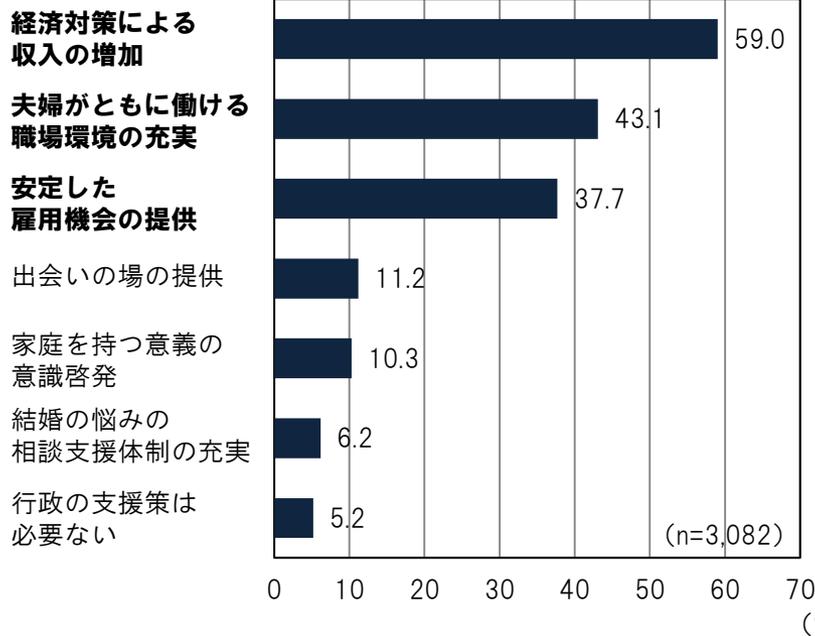
1-③ 希望実現に向け行政に望む取組・社会の意識改革

- 若い世代の結婚・出産・子育て及び定住の希望の実現に向け、行政に望む取組は「安定した経済的基盤の確保」が上位
- 人口減少の克服には、若い世代の結婚観や家族観、ふるさとへの愛着等の醸成を始め、特に子育てについて、社会全体で若い世代を支えるという地域や企業等の意識変革も必要

必要な行政による結婚支援策・少子化対策

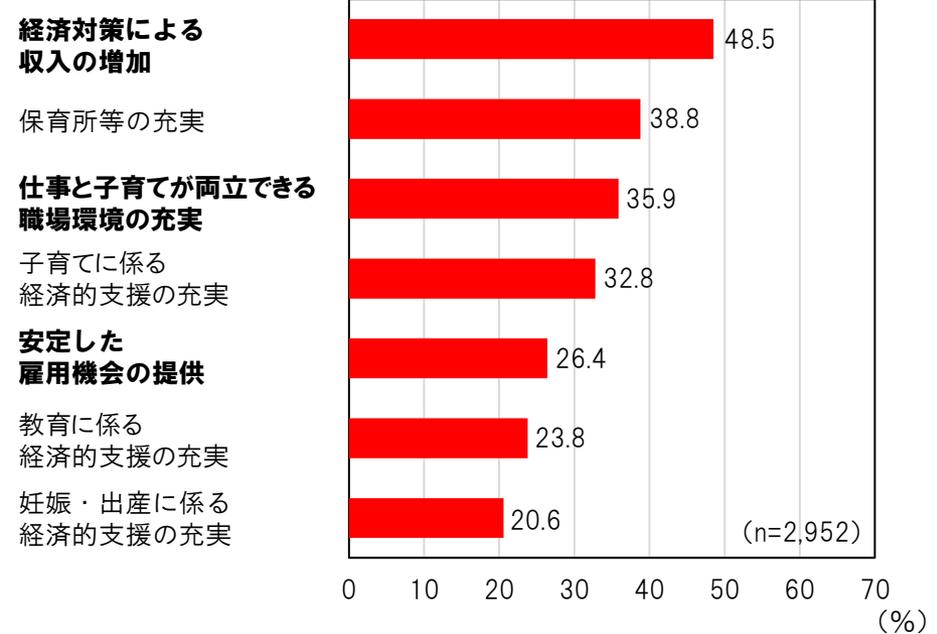
結婚支援策

(複数回答)



少子化対策

(複数回答)

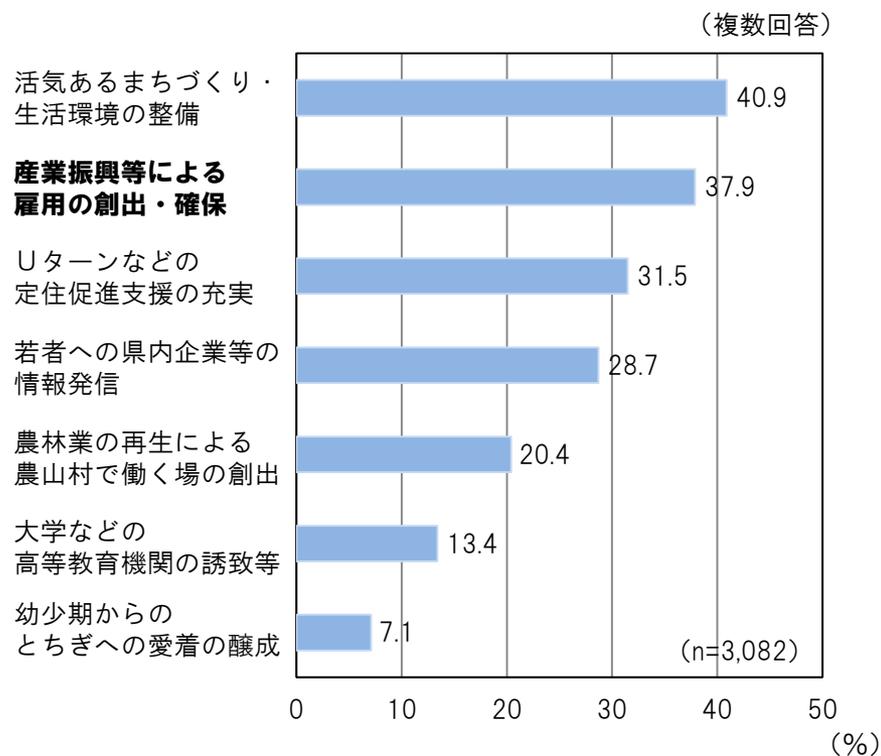


資料：栃木県「これからの“とちぎ”づくりに関する県民意識調査」

2 目指す将来の方向性

- 若い世代の「とちぎを担う」という思いや、その思いに社会全体で応えるという意識の醸成
- 雇用の創出等により、若い世代の経済的基盤を安定させ、結婚・出産・子育ての希望を実現
- とちぎへの移住・定住の促進

必要な行政による若者の県外等転出抑制・呼戻し対策



資料：栃木県「これからの“とちぎ”づくりに関する県民意識調査」

3 人口の将来推計（合計特殊出生率回復×人口移動率収束）

- 若い世代の希望等が実現すれば、合計特殊出生率は、県民の希望出生率の1.90程度に向上及び人口移動は収束する見込み

県民の希望出生率

(有配偶者割合 × 夫婦の予定子ども数 +

①

②

独身者割合 × 独身者結婚希望割合 × 独身者理想子ども人数) × 離死別等影響

1 - ①

③

④

⑤

$$= (0.41 \times 1.87 + 0.59 \times 0.91 \times 2.34) \times 0.938$$

$$\doteq 1.90$$

【算出基礎】

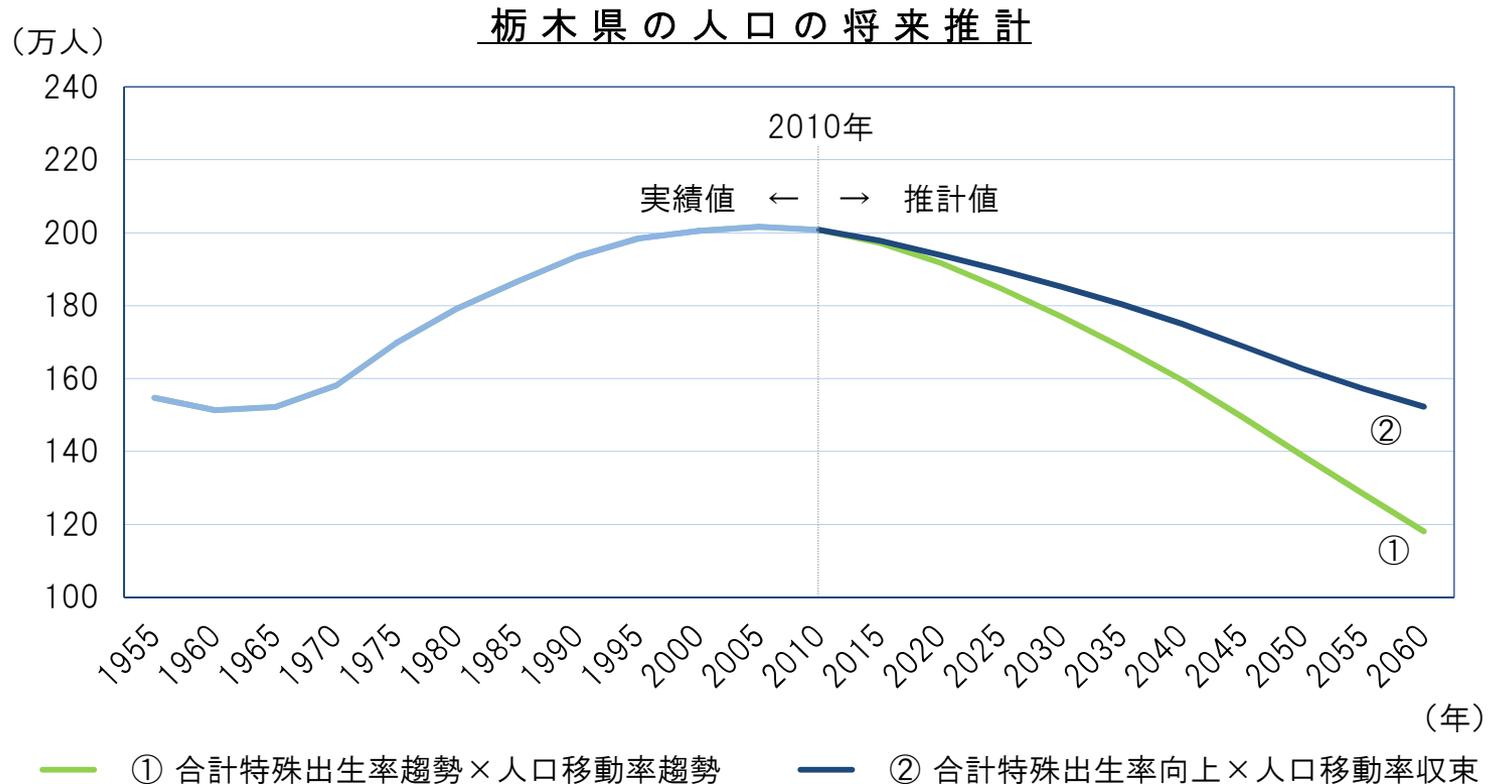
- ① 国勢調査（平成22年） 栃木県女性（20～34歳）有配偶者割合
- ② 県民意識調査 女性既婚者（20～49歳）の予定子ども人数（平均値）
- ③ 県民意識調査 女性未婚者（20～34歳）結婚意欲ありの者の割合
- ④ 県民意識調査 女性未婚者（20～34歳・結婚意欲あり）の理想の子ども人数（平均値）
- ⑤ 国立社会保障・人口問題研究所設定計数

※ 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン〈参考資料集〉」

（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）記載の算定式に準拠し、算出

3 人口の将来推計（合計特殊出生率回復×人口移動率収束）

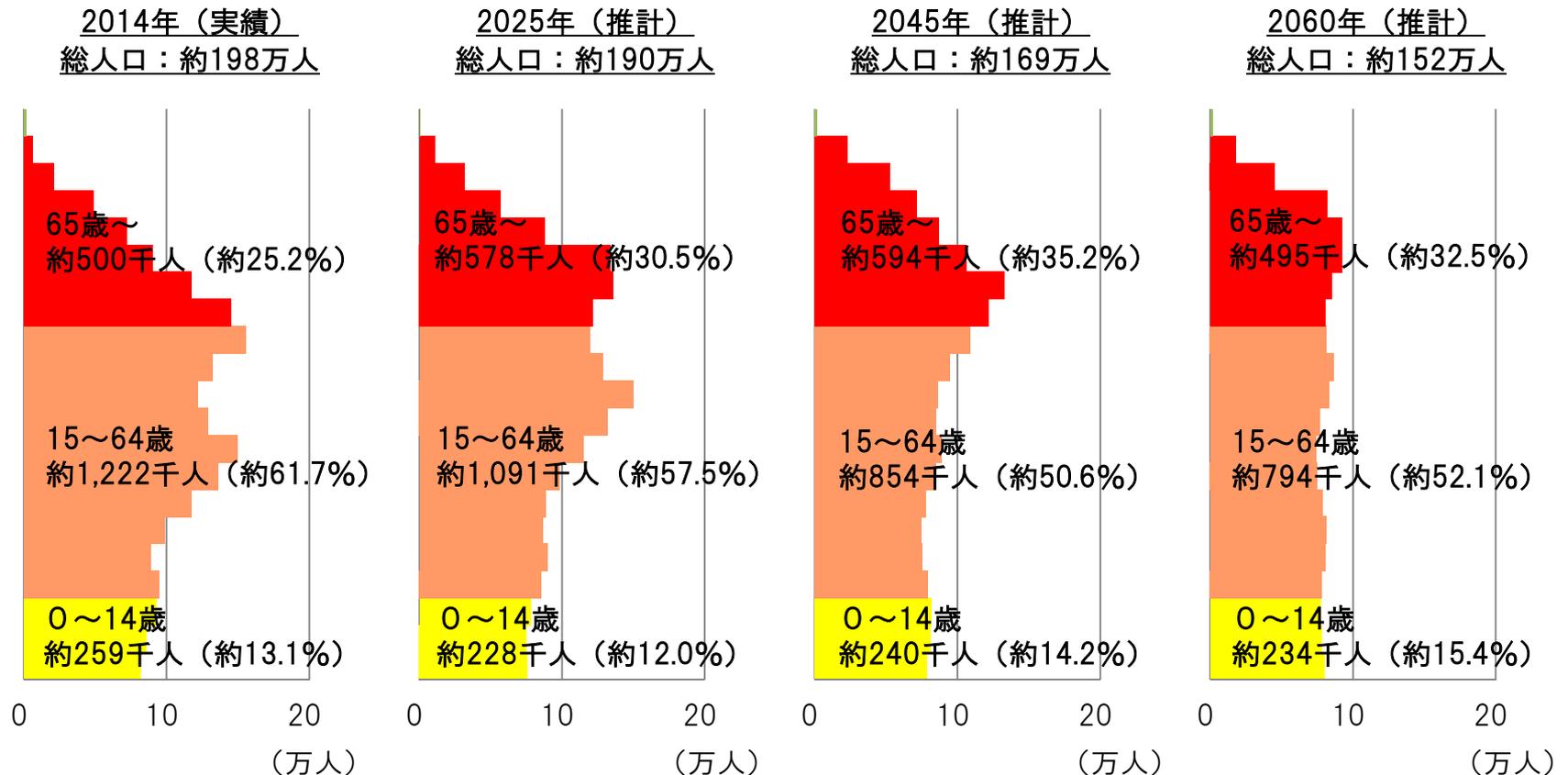
- 合計特殊出生率を平成42年（2030年）までに1.90程度、平成52年（2040年）までに2.07（人口置換水準）程度に向上、及び平成37年（2025年）までに人口移動を収束させることにより、平成72年（2060年）に約150万人の総人口を確保できる見通し
- 一方、合計特殊出生率等が向上しても、当面の間は、人口減少は不可避



3 人口の将来推計（合計特殊出生率回復×人口移動率収束）

- 高齢化率は平成57年（2045年）の約35%をピークに、平成72年（2060年）は約33%に低下

栃木県の人口ピラミッドの変化



資料：栃木県「平成26年栃木県の人口」
総合政策部総合政策課推計